WHITEPAPER



時代の先を行く

レジリエントで将来に備えた オンラインセーフティコンプライアンス機能の構築

Kaitlin Kirkham-Cooper
マネージングディレクタ、リスク&コンプライアンス

Roxanne Miller
ディレクタ、リスク&コンプライアンス

Bridget Ostojic
アソシエイトディレクタ、リスク&コンプライアンス

Eli Valenzuela
シニアマネージャ、リスク&コンプライアンス

protiviti®
Global Business Consulting

各国政府が未成年者や高いリスクにさらされている利用者を保護するため、より詳細な規則を導入する中、世界のオンラインセーフティ規制の導入・強化が急速に加速しています。世界各国の法域は、EUのDigital Services Act（DSA）などの確立されたモデルを踏襲するだけでなく、あらゆる規模のオンラインプラットフォームやテクノロジー企業を対象に、より厳格な要件を相次いで導入しています。

顕著な変化は、大枠の原則から、極めて具体的かつ体系化されたコンプライアンス上の期待事項へと移行している点です。特に透明性報告の分野では、ブラジルのDigital Estatuto da Criança e do Adolescente（ECA）やEU DSAなどの規制により、運用指標について、複数項目にわたる詳細な開示が義務付けられています。

その結果、十分なリソースを持つ大企業から小規模な新興オンラインプラットフォームまで、あらゆる規模のテクノロジープラットフォームは、細分化が進み、相互に重複する規制環境に対応しなければなりません。各法域は固有の要件を重ねており、それらは相互に重複したり、または密接に関連する領域を対象とすることが多い一方、それぞれの細かな相違にも細心の注意を払うことが求められます。

コンプライアンス担当が限られる組織にとって、これは複数のフレームワークにまたがる複雑な規制趣旨を同時に読み解き、各要件の影響を評価したうえで、すべてに十分に対応するには時間も対応能力も大幅に不足している中、対応方針や解決策に関する判断に優先順位を付けなければならないことを意味します。

何もしないこと、または対応が不十分であることには大きな代償が伴う

その間にも、規制当局は速やかに規制執行へと移行しています。Digital Services Act（DSA）やUK Online Safety Act（OSA）の施行を受け、EUや英国などの主要法域ですでに調査が進められています。規制不遵守に対する金銭的な制裁は、その影響の始まりに過ぎません。

中核的な価値提案をユーザーの信頼、データの整合性、中断のないサービスに依存しているテクノロジープラットフォームにとって、より深刻な影響、すなわちレピュテーションの毀損、業務の中断、さらにビジネスモデル全体を支えるユーザーとの関係の弱体化は、はるかに深刻な打撃となり得ます。

金銭的な罰則以外に、何もしない、または対応が遅れることによる結果には、評判の毀損、業務の混乱、ユーザーとの関係の悪化が含まれる可能性があります。

新たな規制動向

ここ数年、世界各地で数十の新たなオンラインセーフティに関する法律・規制が導入されており、その多くは、未成年者やその他の脆弱なグループを有害コンテンツから保護することを中心に据えています。しかし、最も重要なのは、新たな法令の量だけではなく、その法律の書かれ方における根本的な変化でもあります。

従来の枠組みでは、主にコンテンツに関する禁止事項が定められ、プラットフォームに掲載・提供してはならないコンテンツが示されていました。これに対し、今回の新たな法規制は、プラットフォームをどのように運営しなければならないかを定めています。透明性報告、アルゴリズム監査、ならびにリスクに関する説明責任と責任主体の明確化は、現代のオンラインセーフティ規制における標準的な要素になりつつあります。

これは根本的な変化です。コンプライアンスは、違法コンテンツが存在しないことだけで示されるのではなく、その発生を防止するために設計され、文書化され、実際に機能している仕組みが存在することによっても示されます。

効果的に優先順位を付けるため、多くのテクノロジー企業は緊急性と対応工数という2点を重視しています。調査や情報提供要請など、すでに規制執行が行われている要件、または報告・監査・製品変更など近く対応が必要となる要件が、通常は優先されます。

地域差はあるものの、規制当局は方針の策定だけでなく、実際に機能し、実施状況を検証できる仕組みをますます求めています。運用面での準備・実行態勢が、コンプライアンスの成否を左右する決定的な基準になりつつあります。



表1：各法域の要件は、リスク評価、透明性、予防的な運用統制という3つのテーマに収斂しつつあります。

法域*	規制	最も重要なコンプライアンス義務	テクノロジー企業向けのアクション
EU	Digital Services Act（DSA）— 第28条ガイダンス	未成年者保護のためのリスク評価を実施し、リスク低減措置を講じる	標準的なリスクフレームワークに整合させる／リスクチェックを製品ライフサイクルに組み込む／リスク低減措置の有効性を評価する
ブラジル	Digital ECA	半年ごとの透明性報告／児童の安全に関するリスク評価	データパイプライン一元化／標準化された報告プロセスを導入するとともに、コンテンツモデレーションに用いるデータソース間の整合を図る
インドネシア	PP TUNAS	年齢確認、保護者の同意、プロファイリング制限を含む児童安全リスク評価	リスクモデルを開発し、製品設計ワークフローに統合し、プロセスを文書化する
オーストラリア	Online Safety Act（Phase 2）	有害なコンテンツ（例：自傷行為、ギャンブル）の監視拡大	分類システムを強化する／モデレーションポリシーを更新する／モニタリングを拡大する
アメリカ（サウスカロライナ州）	Age-Appropriate Design Code（AADC）	外部監査／未成年者への危害を防止するための管理策の実施	監査に耐えうる文書を整備し、データ保護および児童の安全に関する統制を強化する

テクノロジープラットフォーム向けの戦略的提言

より構造化され統合されたコンプライアンスモデルは、少人数のチームで多くの法域にわたる複雑な要件を管理するために、企業にとって不可欠です。テクノロジー企業向けの推奨事項を以下に示します。

1. 規制要件の取込み・初期評価プロセスを強化する

先進的なテクノロジー企業は、規制要件の取込み・初期評価を中核的な機能として位置付けています。強固なプロセスがあれば、チームは新たな要件を迅速に把握し、以下の対応を行うことができます。

- 適用性と潜在的なビジネス影響を評価する。
- 既存のプロセスまたはコントロールが新たな要件に現在対応しているかどうかを理解する。
- 新たな法的要件を業務上の対応事項に落とし込む。
- 製品および／またはプロセス全体にわたって業務上の変更を実施する。

2. 断片化を排除する — コンプライアンスにおける最大の隠れたコスト

コンプライアンス・プログラムの効率化に向けた重要な第一歩は、複数の規制要件に共通して対応する社内プロセス（例：年齢保証プロセス、苦情処理など）を把握することです。

対象となるプロセスを特定した後、ベストプラクティスとして、テクノロジー企業は、複数の規制に共通して準拠できる単一の効率的なプロセスを構築し、重複の削減、ワークフローの効率化、一貫性の向上を図るべきです。

これを達成するための実践的な方法には、以下のものが含まれます。

テクノロジー企業は、重複を削減し、ワークフローを効率化し、一貫性を向上させるために、複数の規制フレームワークに整合した合理化されたプロセスを構築すべきです。

- 規制要件を一元管理するインベントリーを作成し、業務範囲とロードマップについて法務部門とコンプライアンス部門の認識を一致させる。

- 可能な限り一貫した手法をリスクアセスメントおよび透明性報告に使用してください（例：固有リスクおよび残存リスクの計算手法を整合させる）。一部の規制では特定のフォーマットが求められますが、効率性を向上させるために中核となるプロセス全体で標準化を適用することは依然として可能です。

- 製品および機能の変更を特定するための体系的なプロセスを確立し、それらの変更によって、新規または改定後のコンプライアンス要件への対応が必要となるかを判断する明確な基準を設ける。

- 複数の規制（例：DSA、OSA、ブラジルのDigital ECA）にわたって再利用可能なコンプライアンス管理策を設計し、規制ごとに個別のソリューションを構築するのではなく、共通化を図ります。これにより、重複を削減し、新たな規制が登場した際にも容易に適応できるようになります。

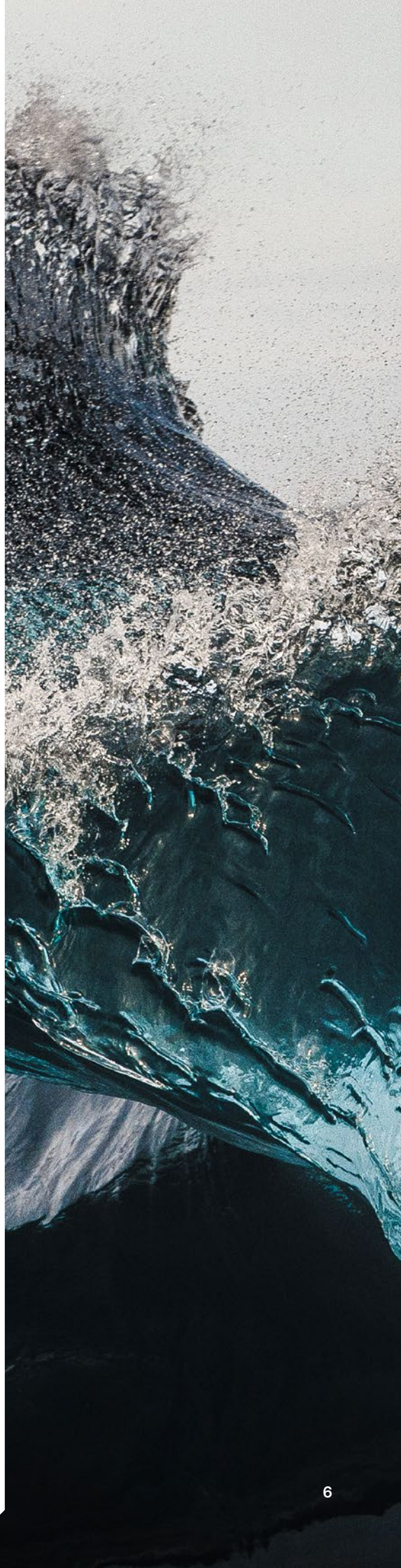
3. 事業部門がコンプライアンス責任を担う体制を構築する

先進的な組織は、コンプライアンス部門だけが支援・対応を担うモデルから脱却し、第1線である事業部門にコンプライアンスの直接的な責任を負わせています。このモデルでは、コンプライアンス部門と法務部門が独立した監督・助言を行い、日常的な責任は製品、エンジニアリングおよびオペレーションの各チームが担います。

次のアクションは、組織がこの変革を実現し、コンプライアンスを日々の意思決定に組み込むのに役立ちます。

- 規制要件の取込み・初期評価プロセスを通じ、透明性報告に必要な情報の提供やリスク低減のための統制など、具体的なコンプライアンス義務を事業部門に直接割り当てる。

- コンプライアンス目標を業績評価指標および経営陣・管理職の目標に組み込み、説明責任を属人的・非公式なものではなく、制度化され測定可能なものとする。



- 安全性および／またはコンプライアンス義務に関連する主要な製品決定（例：設計上の選択、主要なリスク指標、例外処理ロジックおよび検討されたトレードオフ）について、その文書化および意思決定理由の責任主体を明確にする。

4. 規制当局の優先事項と事業への影響を十分に理解する

規制上の優先事項を明確に理解することは、コンプライアンス・プログラムと法務戦略を、新たに形成される期待事項に整合させるうえで役立ちます。多くの組織では法務チームが各法域の規制当局との個別対話を担当していますが、業界や同業他社に対する規制当局の措置を継続的に把握することは、今後の規制動向や重点分野を先取りして特定する有効な手段となります。

新法の動向を追うだけでなく、組織は、規制執行措置、規制当局の声明、公表されたガイダンスも継続的に確認すべきです。これを怠ると、過去の解釈を前提に対応し、リソース配分を誤るおそれがあります。追加の推奨事項は以下のとおりです。

- 可能な範囲で、業界協議、パブリックコメント、規制当局等との直接対話に参加する。

- 規制執行措置、公式声明および規制関連の公表資料を継続的に確認し、要件がどのように解釈・適用されているかを把握する。

- 規制当局等との対話やモニタリングから得た知見を、リソース配分、研修の優先順位、テクノロジー投資の判断に反映する。

5. コンプライアンスライフサイクル全体にわたってAIを活用する

AIがコンプライアンスにもたらす最大の効果は、単なる効率向上ではなく、対応能力を拡大できる点にあるかもしれません。AIは、少人数のチームがより多くの規制に、より確実に対応できるよう支援します。

AIがコンプライアンスにもたらす最大の効果は、単なる効率向上ではなく、対応能力を拡大できる点にあるかもしれません。AIは、少人数のチームがより多くの規制に、より確実に対応できるよう支援します。

テクノロジー企業は、コンプライアンス活動を支援するためにAIをますます活用しています。特に、規制のモニタリング、義務のマッピング、レポーティング支援などの分野で顕著です。AIを積極的に活用するための追加の方法は以下の通りです。

- **影響評価と要件マッピング**：新たな要件が特定されると、AIシステムはそれらを社内プロセス、統制およびシステムに対応付け、ギャップや是正が必要な領域を一次的に可視化できます。

- **透明性報告**：一部の規制では、多数のデータ項目について詳細な開示が求められます。AIは、複数のシステムからのデータ収集を自動化し、整合性を確認するとともに、報告テンプレートの標準化を支援できます。

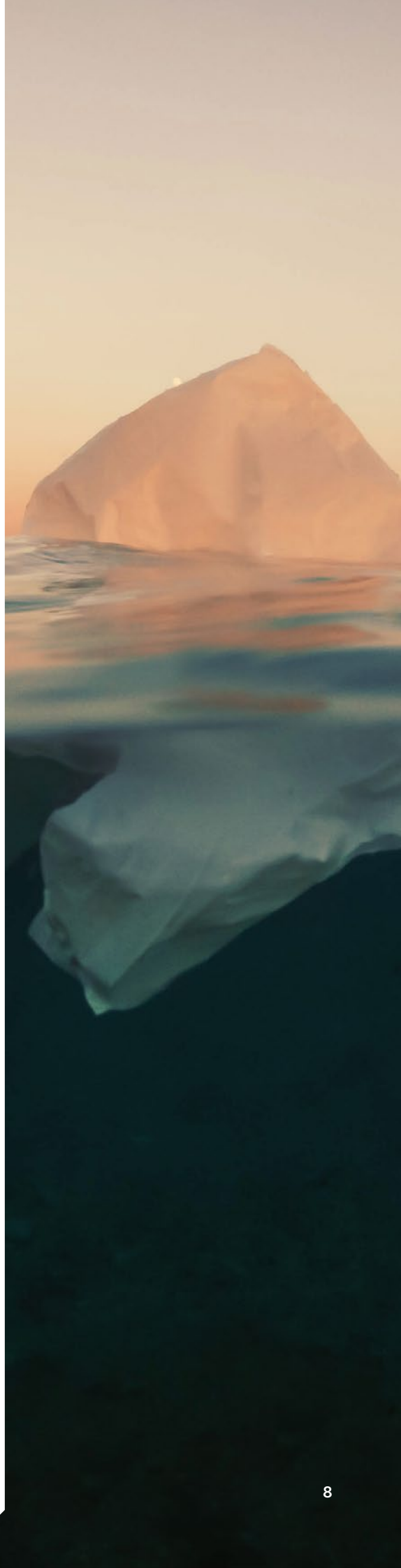
- **継続的なコンプライアンス・モニタリング**：AIを活用してパターンを検出し、リスクを早期に警告します。例えば、モデレーションにおける異常な判定傾向が深刻化する前に検出します。

- **高度な検出機能**：AIは、より効果的な検出ツールをプラットフォームに導入し、違法または有害なコンテンツを特定、監視、そして積極的に削除することを可能にします。さらに、AIはモデレーションの品質保証プロセスを強化し、自動および人による意思決定の質を評価することができます。

コンプライアンスの転換点

オンラインセーフティ規制の進展に伴い、継続的な監督、透明性の向上、ならびに規制当局・ユーザー・取締役会へのリアルタイムの対応が求められるようになっています。こうした期待に応えるには、事後対応型のコンプライアンスは、もはや持続可能な戦略でも費用対効果の高い戦略でもありません。

今は重要な転換点です。テクノロジー企業は、統合され、拡張可能で、機敏かつ適応力のあるオペレーションを構築しなければなりません。この目標に向けて果断に行動する企業は、ユーザーの信頼を獲得し、レジリエンスを強化し、今後の責任あるデジタルプラットフォームの在り方を形作ることになるでしょう。



著者について



Kaitlin Kirkham-Cooper
マネージングディレクタ

Kaitlin はプロティビティのリスク&コンプライアンス部門のマネージングディレクタであり、リスク&コンプライアンス・テクノロジー分野を統括しています。彼女は大規模組織に対し、あらゆる種類の規制リスクおよび業務リスクの管理に関するコンサルティングを行っています。Kaitlin はグローバルなテクノロジー企業や金融サービス・銀行機関向けのコンプライアンスレビューおよび是正プロジェクトに携わり、プライバシーを含むさまざまなリスクに対応してきました。



Roxanne Miller
ディレクタ

Roxanne は、プロティビティのリスク&コンプライアンス部門のディレクタであり、テクノロジーおよび金融サービス組織と共にコンプライアンスおよびオペレーショナルリスク管理に取り組んでいます。Roxanne は、米国およびアジア太平洋地域において、複雑な規制問題の是正およびプロジェクト管理、コンプライアンス・プログラムの構築と拡大、コンプライアンスリスク評価、課題管理、内部監査の経験を有しています。



Bridget Ostojic
アソシエイトディレクタ

Bridget はプロティビティのリスク&コンプライアンス部門のアソシエイトディレクタであり、オンラインセーフティの分野における専門家です。彼女は、EU Digital Services Act（DSA）や UK Online Safety Act（OSA）を含むデジタルプラットフォームを規制する急速に進化する規制環境について、テクノロジークライアントに助言しており、プライバシー、規制コンプライアンス、エンタープライズリスクマネジメントにわたる幅広い経験を有しています。



Eli Valenzuela
シニアマネージャ

Eli はプロティビティのリスク&コンプライアンス・プラクティスにおけるシニアマネージャであり、テクノロジー業界および金融サービス業界に注力しています。Eli は自身のプロジェクトマネジメントの専門知識を活かし、テクノロジー企業のリスク評価プロセスの評価を支援しています。また、大手金融サービス企業の是正プロジェクトもサポートしてきました。

プロティビティについて

プロティビティは、クライアントがビジネスの変革や防護、また計画された事象や予期せぬ事象に対応できるように支援するグローバルコンサルティングファームです。25か国、90を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、テクノロジー、AI、データ、オペレーション、ファイナンス、法務、コンプライアンス、人材・組織、マーケティング、デジタル、リスク、内部監査の分野において、高い専門性とお客様ごとに的確なソリューションを提供しており、組織の変革の加速、リスクへの対応、最も重要な価値の保護を実現します。プロティビティは、2015年以来、米国フォーチューン誌の働きがいのある会社ベスト100に継続して選出され、Fortune100の80%以上、Fortune500の約80%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティは、Robert Half Inc.（NYSE:RHI）の100%子会社です。

© 2026 Protiviti Inc. All rights reserved. 複写禁、転載禁

protiviti®